

# ～道内中小企業の廃業等に関する実態調査結果について～

北海道中小企業団体中央会

## I 調査概要

会員である協同組合等を対象に組合員企業(個人事業主を含む。)の廃業等「自主廃業・倒産(民事再生等を含む。)」の実態を調査した。(平成14年より実施している。)

■ 調査期間→平成26年(平成26年1月1日～12月31日)

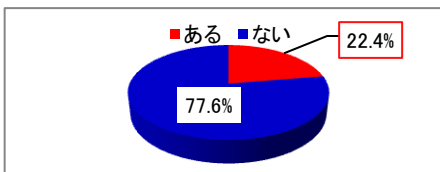
■ 調査対象組合数→1173組合 ■ 回答組合数→760組合 ■ 回収率→64.8%

## II 調査結果

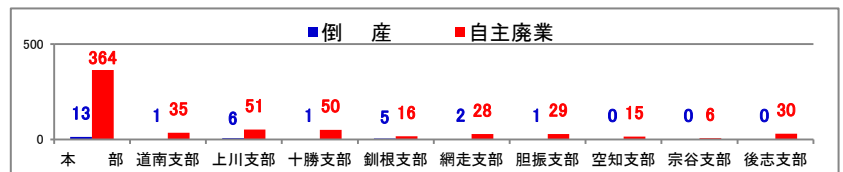
### 1 廃業等の有無及び本・支部別の件数<図1・2>

平成26年において廃業等が「ある」と回答した組合は170組合(22.4%)、「ない」と回答した組合は590組合(77.6%)であった。<図1> また、本・支部別の廃業等の件数は、<図2>のとおり。

<図1> 廃業等の有無



<図2> 廃業等の件数(本・支部別)



### 2 廃業等の年別推移<図3>

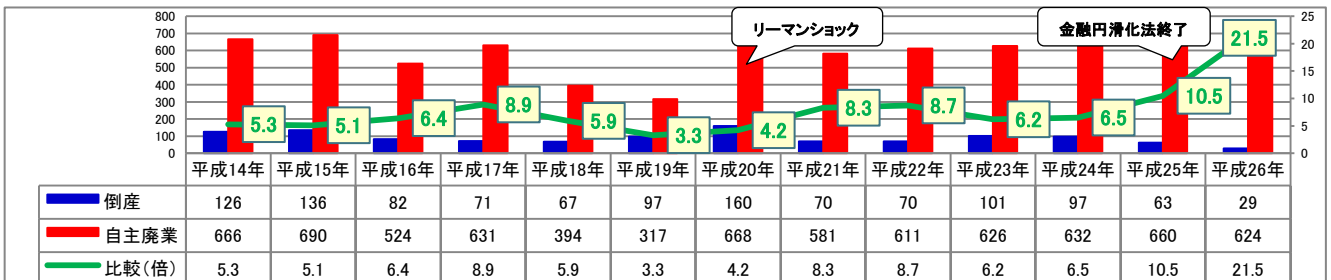
平成14年より過去13年間の廃業・倒産件数及び廃業割合は、<図3>のとおり。

平成26年の自主廃業件数(624件)は、倒産件数(29件)の**21.5倍**となり、調査開始以降、最も高い数値となった。比較による倍率の急増は、倒産件数の大幅な減少によるもので過去に見ない29件と、最も低い倒産件数となった。

また、中小企業金融円滑化法終了(平成25年3月)以降もその影響は殆ど見られず、倒産は減少傾向にある。

一方、自主廃業件数は、平成20年より7年連続して600件前後の高い数値で推移している。

<図3> 廃業等の年別推移(※比較: 自主廃業件数/倒産件数)

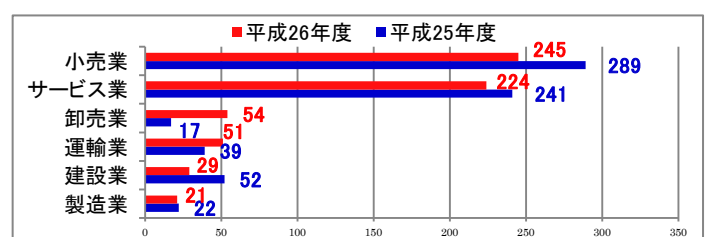


### 3 自主廃業の業種別件数<図4>

自主廃業件数(624件)を業種別で見ると平成26年は、「小売業」の245件が最も多く、次に、「サービス業」が224件と続き、「小売・サービス業」で占める割合は、7割を超えた。但し、平成25年より「小売業」で44件、「サービス業」で17件減少している。

なお、「卸売業」、「運輸業」は増加し、「建設業」、「製造業」は減少した。

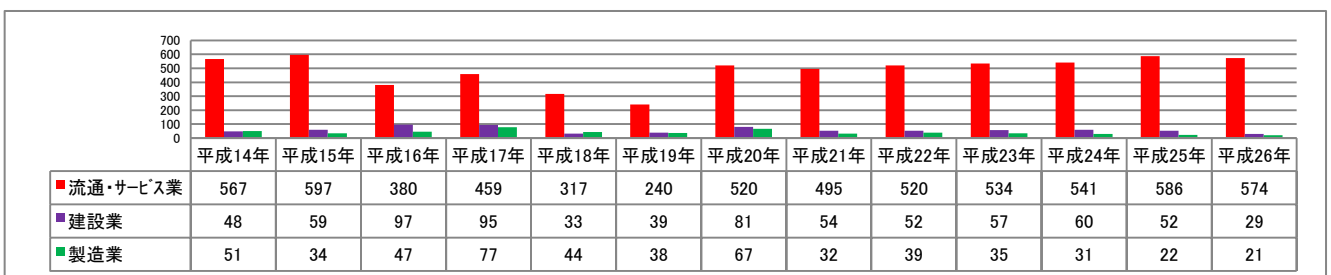
<図4> 自主廃業の業種別件数



### 4 自主廃業の年別推移(全業種) <図5>

全業種(業種別)の自主廃業件数の年別推移(平成14年より)は、<図5>のとおり。また、業種別による自主廃業件数及び倒産件数等の年別推移を次項<図6>～<図8>に示した。

<図5> 自主廃業の年別推移(全業種: 件数)

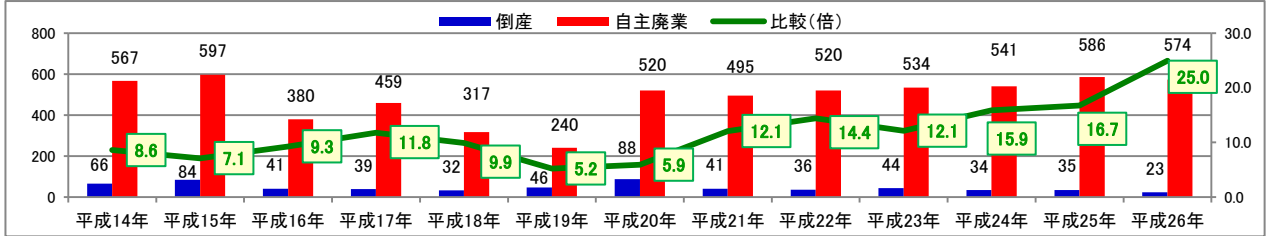


## 5 廃業等の年別推移(業種別) <図6~図8>

### (イ) 流通・サービス業

平成26年の自主廃業件数は、平成20年より約500件を超える高い数値で推移しており、また、倒産件数と比較すると、平成21年より10倍を超えている。なお、倒産件数が調査開始以降、最も低い結果(23件)となったため、自主廃業件数の25.0倍と過去最高であった。

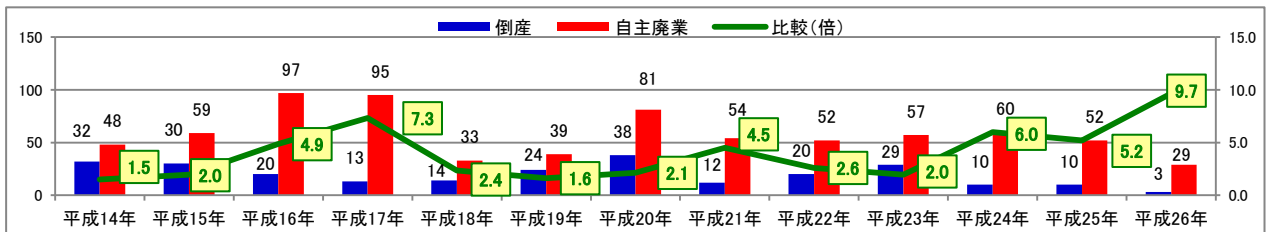
<図6> 流通・サービス業の廃業等年別推移(比較: 自主廃業件数/倒産件数)



### (ロ) 建設業

平成26年の自主廃業件数及び倒産件数は調査開始以降、最も低く、自主廃業が29件、倒産が3件で、自主廃業件数と倒産件数と比較すると9.7倍と最も高かった。また、自主廃業件数は、平成20年より連続して50件を超えていたが、平成26年は30%程度減少した。一方、倒産件数は、平成23年より減少傾向にある。

<図7> 建設業の廃業等年別推移(比較: 自主廃業件数/倒産件数)

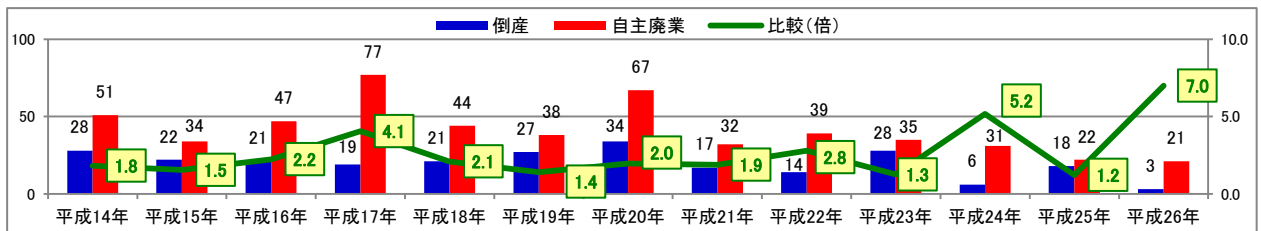


### (ハ) 製造業

平成26年の自主廃業件数は、横這いであったが倒産件数は減少し、調査開始以降、最も低い3件となった。また、自主廃業件数と倒産件数と比較すると7.0倍と最も高い結果となった。

平成21年以降、自主廃業件数に大きな変動は見られないが倒産件数は、年別による変動が見受けられた。

<図8> 製造業の廃業等年別推移(比較: 自主廃業件数/倒産件数)



## 6 自主廃業の要因<図9>(複数回答)

平成26年の廃業に踏み切った主な要因を右図に示した。1位は、「後継者等人材難(経営者の高齢化)」が76.6%と最も多く、次に、「販売不振・受注減少」41.8%、「先細り感」19.6%と続く。

また、「後継者等人材難」は前年同様、7割を超え、次いで、「販売不振・受注の減少」が8.2ポイント、「先細り感」が8.5ポイント低い結果となった。

なお、「後継者等人材難」が引き続き、増加していることから道内の事業所は、「後継者問題」に歯止めがかからない状況である。

<図9> 自主廃業の要因

